



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社

コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	15,031	19.2	983	110.0	1,034	98.4	697	97.4
2023年3月期第1四半期	12,607	13.2	468	△13.8	521	△15.7	353	△25.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 746百万円 (49.8%) 2023年3月期第1四半期 498百万円 (△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	69.47	-
2023年3月期第1四半期	35.20	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,473	22,886	66.1
2023年3月期	34,351	22,175	64.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 22,785百万円 2023年3月期 22,175百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	20.00	-	24.00	44.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	23.00	-	27.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,800	11.8	1,320	25.7	1,410	19.0	1,010	23.6	100.58
通期	60,000	9.7	2,750	1.1	2,950	1.3	2,150	4.4	214.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）SPK Motorparts Co., Ltd.、除外 1社（社名）－  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	10,453,800株	2023年3月期	10,453,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	411,712株	2023年3月期	411,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	10,042,088株	2023年3月期1Q	10,042,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(企業結合等関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人の雇用・所得環境が改善しつつある中で、総じて緩やかに回復してきています。また先行きについては、諸外国において金融引締め等の動きが続いており、海外景気の下振れが景気下押しリスクとなる可能性があります。また当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・農機・産業車輛市場においては、原材料の高騰や円安による仕入価格の上昇並びに物流費の高騰等が続いておりますが、好調な輸出に加え、販売価格の見直しなどの効果により業績は総じて順調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高150億31百万円（前年同期比19.2%増加）、営業利益9億83百万円（同110.0%増加）、経常利益10億34百万円（同98.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億97百万円（同97.4%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (国内営業本部)

国内営業本部は、依然として世界的な原材料価格の高騰や供給不足による仕入価格の上昇が続いており主力取扱商品への影響がありました。また、主要顧客からの受注が堅調に推移していることや、サプライチェーン全体での販売価格見直しの効果により、業績は昨年を上回ることとなりました。また一方で物流費高騰による苦戦もありましたが、物流改革を進め、コスト改善に努めています。その結果、売上高は71億10百万円となり、前年同期比12.0%の増収となりました。今後も世界的な経済動向・政治動向の予測が難しい状況ですが、補修部品の安定供給を最優先に取引先と共に引き続き対応してまいります。また、自社ブランド商品の開発と新規商材への取組みを積極的に進め、取引先やグループ会社との連携を強化し相乗効果を高め、バリューチェーンの構築に取り組んでまいります。

#### (海外営業本部)

海外営業本部単体は、アジア向けの売上が過去最高となり、他地域も軒並み前年を上回った結果、全体の売上高も四半期ベースで過去最高となりました。これは昨年来の好調な受注、且つサプライヤーの納期長期化により受注残が積み上がっており、それを順調に出荷出来た結果であります。一方、海外連結子会社の業績も順調で、特にシンガポール子会社は利益率の高い国内販売が好調で売上及び利益を牽引しました。また、今期よりタイ子会社を連結化したことも寄与しました。その結果、売上高は53億47百万円となり、前年同期比29.2%の増収となりました。円安効果もあり当四半期の受注も好調ですが、ロシア向け規制品の増加やアジア・中南米の一部市場で在庫過多等の懸念事項も散見され、引き続き海外市場動向を注視して参ります。

#### (工機営業本部)

工機営業本部は、主要顧客である建機・農機・産業車輛メーカーの生産が、部材調達の改善とともに回復傾向にあり、加えて昨年来の受注残を背景に増産となりました。その結果、売上高は17億97百万円となり、前年同期比34.2%の増収となりました。しかし、今期は、部材調達難や材料コスト高騰の影響による顧客生産増減リスクがあります。引き続き取引先と密に協働し供給責任を果たすとともに、ますます高まる環境性能や安全性能向上に対する市場や顧客の需要に応えるため、環境商材・安心商材の開発に取組み、脱炭素・自動運転社会に向け貢献して参ります。

#### (CUSPA営業本部)

CUSPA営業本部は、ダイハツ工業株式会社とのモータースポーツを中心とした連携や、トヨタ自動車株式会社の”TOYOTA GAZOO Racing”とのパートナー契約をはじめとした『モータースポーツを起点としたモノづくり・コトづくり』を継続、推進して、イベントへの積極的な参加などコロナ禍で停滞していた活動を積極的に実行しています。その中で4月に運用を開始したシステムの初期トラブルに加え、主要取扱商品における供給不足が重なりました。その結果、売上高は7億76百万円となり、前年同期比0.8%の減収となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は344億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億22百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が275億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億21百万円の減少となりました。

固定資産は69億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億43百万円の増加となりました。これは主に土地（有形固定資産）の3億75百万円の増加、のれん（無形固定資産）の1億53百万円の増加、投資その他の資産の「その他」に含まれる子会社株式の2億50百万円の減少、及び子会社貸付金の2億29百万円の減少によるものです。

負債の部では、流動負債が90億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億65百万円の減少となりまし

た。これは主に未払法人税等の3億49百万円の減少によるものです。

固定負債は25億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して76百万円の増加となりました。

純資産合計は228億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億11百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は66.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月2日発表時のものからの修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,612,792	5,592,306
受取手形及び売掛金	10,110,098	10,233,449
電子記録債権	1,248,548	1,448,711
棚卸資産	8,478,687	9,029,822
未収入金	560,577	495,356
その他	678,440	771,407
貸倒引当金	△12,413	△16,124
流動資産合計	27,676,731	27,554,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,385,415	1,525,808
機械装置及び運搬具(純額)	122,730	140,423
土地	2,235,369	2,611,017
リース資産(純額)	328,298	298,837
建設仮勘定	386,912	383,731
その他(純額)	121,896	131,578
有形固定資産合計	4,580,621	5,091,397
無形固定資産		
のれん	335,300	488,383
ソフトウェア	287,038	277,748
リース資産	39,097	34,242
その他	16,323	17,314
無形固定資産合計	677,760	817,689
投資その他の資産		
投資有価証券	275,085	336,109
繰延税金資産	332,583	282,062
退職給付に係る資産	12,637	16,172
その他	796,502	375,723
貸倒引当金	△132	△140
投資その他の資産合計	1,416,677	1,009,927
固定資産合計	6,675,058	6,919,014
資産合計	34,351,790	34,473,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,339,491	5,195,888
電子記録債務	209,159	268,748
短期借入金	1,013,323	991,639
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	781,191	758,574
未払法人税等	666,361	317,187
賞与引当金	297,221	182,513
その他	1,424,028	1,350,976
流動負債合計	9,750,776	9,085,529
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	1,400,816	1,465,172
退職給付に係る負債	470,596	503,340
長期預り保証金	114,691	119,233
長期未払金	26,046	28,734
その他	273,286	245,099
固定負債合計	2,425,438	2,501,580
負債合計	12,176,214	11,587,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	20,237,618	20,753,746
自己株式	△435,500	△435,500
株主資本合計	21,661,752	22,177,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,466	87,589
繰延ヘッジ損益	671	△12,679
為替換算調整勘定	437,684	532,988
その他の包括利益累計額合計	513,822	607,899
非支配株主持分	—	101,053
純資産合計	22,175,575	22,886,833
負債純資産合計	34,351,790	34,473,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,607,708	15,031,937
売上原価	10,514,384	12,226,123
売上総利益	2,093,323	2,805,813
販売費及び一般管理費	1,625,111	1,822,479
営業利益	468,212	983,334
営業外収益		
受取利息	380	258
受取配当金	1,427	598
仕入割引	30,498	30,267
為替差益	20,800	10,382
その他	15,301	14,919
営業外収益合計	68,409	56,425
営業外費用		
支払利息	3,972	3,831
棚卸資産処分損	3,440	—
支払補償費	4,487	—
その他	3,209	1,040
営業外費用合計	15,110	4,871
経常利益	521,511	1,034,888
特別利益		
固定資産売却益	—	572
特別利益合計	—	572
特別損失		
事務所移転費用	4,100	—
特別損失合計	4,100	—
税金等調整前四半期純利益	517,410	1,035,460
法人税、住民税及び事業税	124,290	265,214
法人税等調整額	39,656	68,999
法人税等合計	163,947	334,214
四半期純利益	353,463	701,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,463	697,649

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	353,463	701,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,150	12,122
繰延ヘッジ損益	△4,771	△13,350
為替換算調整勘定	126,522	46,491
その他の包括利益合計	144,901	45,263
四半期包括利益	498,365	746,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,365	740,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	6,438



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、SPK Motorparts Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。なお、SPK Motorparts Co.,Ltd.は、当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社北光社の全株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、2023年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社北光社

事業の内容：自動車・二輪部品販売卸

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社北光社は徳島県に強固な地盤を有する1951年設立の、自動車部品等の二次卸を営む企業です。自動車整備・補修のアフターマーケットを主要な事業領域として、国内外の自動車部品卸に携わる当社グループにとって、地域戦略等の観点からシナジー効果が大いに期待できると考慮し、株式を取得することといたしました。

## ③企業結合日

2023年5月31日（株式取得日）

2023年6月30日（みなし取得日）

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,800千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

178,919千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。